

利用上の注意

1 本概況の集計結果

本概況は、調査客体のうち、常用労働者100人以上の企業（客体企業数 3,194社、有効回答 1,823社、有効回答率 57.1%）について集計したものである。

2 調査の実施時期

平成21年より8月に調査を実施している。平成20年以前は9月に調査を実施していたので、比較の際は留意されたい。

3 平均値について

1人平均賃金の改定額、改定率等の平均値については常用労働者数による加重平均である。

4 統計表に用いている符号

「0.0」 …… 表章単位未満のもの

「-」 …… 当該集計値がないもの

「…」 …… 当該数値が不明若しくは表章することが不適当なもの

5 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値と一致しない場合がある。

6 東日本大震災への対応

本年の調査では避難指示区域（帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域）に所在する企業を調査客体から除外し、当該地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業を再抽出し代替（調査客体）とした。